

令和2年度

定期監査報告書

公立八鹿病院組合監査委員

八監第13号
令和2年11月30日

公立八鹿病院組合
管理者 富 勝治 様
公立八鹿病院組合議会
議長 西田 雄一 様

公立八鹿病院組合

監査委員 今井 久雄 
監査委員 山本 賢司 

令和2年度定期監査の結果について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、令和2年度定期監査を実施したので、
同条第9項の規定によりその結果に関する報告を提出します。

定期監査結果報告

1. 監査の実施日 令和2年11月13日及び30日(2日間)
2. 監査の範囲及び対象
八鹿病院、村岡病院、福祉センター、看護専門学校
【対象部署】八鹿病院(総務課)、村岡病院、福祉センター、看護専門学校、人事会計課、医事課、用度課、施設課、診療支援課、薬剤部、検査科、栄養管理科、中央リハビリテーション科、画像診断科
3. 監査の対象期間
令和2年4月1日から令和2年9月30日
4. 監査の内容
 - (1) 前年度定期監査の重要課題等に対する取組結果
 - (2) 基本方針(取組、目標など)
 - (3) 当面の重要課題とその解決策
5. 監査の方法
監査対象部署から前項(1)から(3)に記載の資料提出を求め、関係職員から資料を基に取組結果、基本方針、課題と解決策の説明を聴取した上で、経営・運営状況の実態について所見を述べるとともに財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理が計画的かつ効率的に行われているかについて監査を実施した。
6. 監査の結果
当事業は、地方公営企業法の財務規程等の適用を受け、公共の福祉の増進に努めつつ常に経済性を發揮することを基本として運営されているところである。
今回の監査は、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を対象に、最小の経費で最大の効果を上げているか、適正かつ効率的、合理的に行われているかを主眼として監査を実施した。その結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。
各部署からの報告は以下の通り。

八鹿病院(総務課)では、医師定着のため院長との面談機会を増やし、医師が抱える状況や思いを意見交換し、コミュニケーションを図っている。また、医師の業務負担を軽減すべく、Dr クラークにより事務作業をサポートしている。医師の招聘活動としては従来、管理者・院長が関連大学を訪問していたが、令和2年度は新型コロナの影響を受け、実施できない状況にあるため、医師紹介業者を増やしオンライン等により当院の要望を伝え医師を継続して確保するよう努めている。収支改善面では呼吸器内科、循環器内科の応援医師の派遣を受け、外来診療枠が増加し、

外来収益の増加に繋がっている。また、一般撮影装置、アンギオ撮影装置などの高額医療機器を順次更新し、地域住民が安心して受診できるよう体制整備を図っている。

村岡病院では、昨年、厚生労働省が公立・公的医療機関等の診療実績の分析結果を公表し、「再検証対象医療機関」とされたが、令和元年度病床機能報告で病床機能を急性期から回復期に変更したため対象から除外された。また、回復期で現状維持とすることは、令和2年3月の但馬圏域健康福祉推進協議会「医療部会（地域医療調整会議）」で承認されたが、新型コロナウイルスの影響により再検証が進んでおらず、先行きは不透明である。

福祉センターの老人保健施設では、利用者確保のため施設待ちの利用枠を10床から20床に増床。また、看取りの受け入れを継続する。短期入所よりも長期入所の利用をやすやす方針。訪問看護・介護については、養父市や朝来市は利用者が増加見込みであり利用申込みに対応できるだけの職員の増員が必要。

看護学校では、過去5年間で但馬地域での就職者88名（卒業者の76%）その内八鹿病院就職者75名（同65%）を輩出している。今後の課題は専任教員の確保と学生の確保である。専任教員の充足と養成のため、八鹿病院看護部との本校との人事交流を促進し教員志望者を採用していく。平成28年度以降入学者数は募集定員を下回っている。4年制志向の学生が増えたことで本校の受験希望者が減少している。学生の安定確保のため指定校推薦枠の拡大や社会人入学者枠の増加を進めることとする。

監査委員意見としては、八鹿病院の看護師確保のために、有効で必要な施設であり、今後も多方面で学生確保に努力されることを期待する。

人事会計課からは、会計年度任用職員制度を令和2年4月より開始し、171名（新規14名・継続157名）を採用した。今後、障害者雇用などが当面の課題である。

令和2年度の決算見込みについて、八鹿病院の医業収益は59億8千5百万円で、対前年比1億4千9百万円の減収の見込み。新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けている。八鹿病院の事業収支は、3億6千8百万円の赤字と、対前年比7千8百万円改善の見込み。改善の要因は構成市町の負担金が医業外収益として1億9百万円増額したことによる。

村岡病院の医業収益は4億5千9百万円で、対前年比1千2百万円減額の見込み。新型コロナウイルスの影響で外来患者数の減少による。しかし、入院患者数は順調に推移しており、入院収益は対前年比1千1百万円の増額を見込んでいる。

村岡病院の事業収支は 728 万円と対前年比 878 万円の減額となるが黒字を計上の見込み。

医事課からは、令和 2 年 9 月に DPC 分析ソフトを導入した。当該ソフトを扱える職員を 1 ~ 2 名育成し、各種の加算算定率を当院と全国平均を比較検討し収入増に繋げる資料を作成していく。

用度課からは、経費節減策としてベンチマークシステムを活用してシステムに加盟の多数の病院と当院の仕入れ価格を基に価格交渉を実施している。診療材料の在庫管理について、毎月期限が近い物品をリストアップし各部署に配布して期限切れを防止している。また、安価な同等品への変更の検討をおこなっている。

施設課からは、エネルギー使用量についてグラフによる年度推移の説明があった。高効率の蒸気ボイラーに更新すること、空冷ヒートポンプについて設計を進めている。また、12 月に現在の 2 病棟（東館）を 10 病棟へ移転することで、旧館で 1 日 24 時間運転していたボイラーの稼動時間が 8 時間になり、大きく節約になる見込み。

診療支援課からは、医師事務作業補助者としての自覚と医師の支援の質・能力のレベルアップと平準化を行うために定期的に配置替えを行っている。令和 2 年 5 月から医師事務作業補助体制加算 1 を算定し、令和元年度には 1,900 万円だった収入が令和 2 年度収入見込みは 2,416 万円と 500 万円程度増額する。令和 3 年 1 月 1 日より新電子カルテシステムが稼動し、新たな機能が追加されることで業務の効率化と省力化を目指す。

薬剤部からは、不良在庫薬品の整理として、定期的に使用されていない薬品をチェックし委員会で検討して限定採用、使用中止へ変更した。今後の方針として、後発薬品使用率の向上。薬剤購入費の値引き率を上げる。期限切れ等による廃棄薬品額の減少を図る。

現在の常勤薬剤師は 11 名、育休 1 名で代休が取れていない状況であり、調剤室勤務に加え、病棟での勤務もあることから 2 ~ 3 名の人員の追加が必要。

検査科からは、試薬のコスト削減で 179,880 円の削減を行った。今後の方針、課題は、新型コロナウイルス感染症の検査体制の充実。定年退職による人員減に向け部門間の連携を強化し業務の効率化を図る。検査機器の使用年数が長期化している。リースも視野に入れて更新が必要。10 月に更新した睡眠時無呼吸症候群診断装置はコードレスになり、課題であった夜間排尿時の患者さんのストレスが解消される装置である。これを地域に広報し、検査件数の増加を目指す。

監査委員意見として、使用している検査機器の使用年数が長期化していることについて、急を要するもの、特にメンテナンスの頻度が高くなっている場合は早期に更新を検討して頂きたいと提言した。

栄養管理科からは、患者個々の病態・状態に適した食事の提供。各種栄養指導の実施。を基本方針として取り組んでいる。課題としては、複数回入院するケースもあり、献立内容の見直しや行事食を取り入れるなど改善の積み重ねが必要。厨房設備、器具が経年劣化してきている。支障なく業務を行うためにも器具の更新が必要である。コロナ禍で中止している在宅訪問栄養指導の再開に向けて検討する。

監査委員意見として、入院患者への食事の提供は一日たりとも止めることができないため厨房設備、器具の更新を検討して頂きたいと提言した。

(中央リハビリテーション科からは、理学療法士の代行体制の仕組化などを行い、業務量を把握し、協力しやすい職場として部署全体が意識できるようになった。言語聴覚士不足への対応について、最初に病棟看護師が介入し、困難な患者への対応を言語聴覚士が介入するルールに変更した。基本方針としては、障害があっても生きがいを保ちながら生活できるよう、小児から高齢者まで、また入院急性期から在宅終末期まで一貫したリハビリテーションサービスが提供できる組織づくり。今後の課題としては、新電子カルテの導入に伴い、記録業務や申し送り業務を効率化させること。業務の優先順位を考え、全員協力体制と役割分担を見直す。セラピスト増員を要請すべく、業務量と業務負担の「見える化」を図る。

(画像診断科からは、重要課題としていた取組で、科員全員が2台あるCT装置を操作できるようにする。MRI担当者は2台あるMRI装置のどちらも取り扱えるようにする。この2点とも達成できた。

今後の基本方針として、精度の高い医療画像の提供。重要課題として、装置の点検。老朽化した装置もあり始業、終業点検の徹底。新規採用者が扱える装置を増やし科のボトムアップを図る。

現地調査は、南但訪問看護センター関宮サテライト（養父市関宮193番地）の調査を実施した。職員数は現在8名（看護師6名、リハビリ技師2名）で、令和元年度の訪問看護の延利用者数は1,491人（前年比87人増）となっている。令和2年度は、10月現在の延利用者数は845人と前年同期に比べ21人減少しているものの関宮地区において堅調に利用者数を維持している状況を確認することが出来た。

設備、機器の更新については、各部署において各種の設備、機器の耐用年数や機械の不調、メンテナンスの状況を把握する必要がある。それを基に八鹿病院組合全体の整備計画を策定し、単年度で大きな費用計上とならない対策が望まれる。

令和2年は、新型コロナウイルス感染症が感染拡大し、世界中の生活様式が一変した。これに対抗するためのワクチンが開発され、新聞やテレビニュースで報道されているところであるが、いつ従来の生活様式に戻れるのか全く読めない状況が続いている。

緊急事態宣言が出された4月以降、当八鹿病院組合では、この対応に万全を期して頂いているところであり、敬意と感謝を申し上げます。

困難な状況ではありますが、全職員の一致協力により、引き続き万全な対応をお願いいたします。